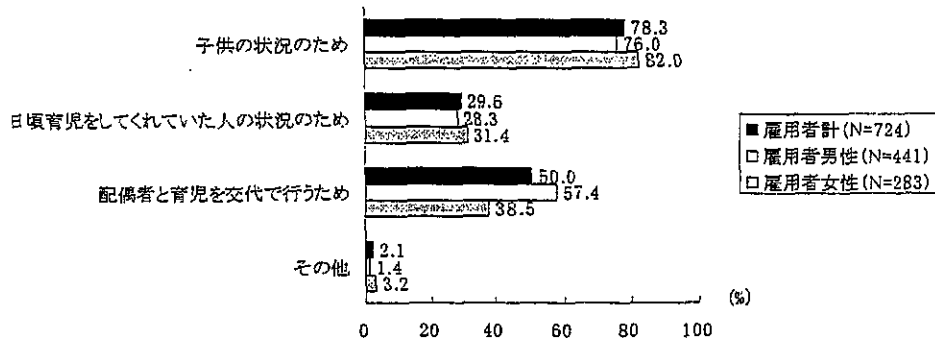
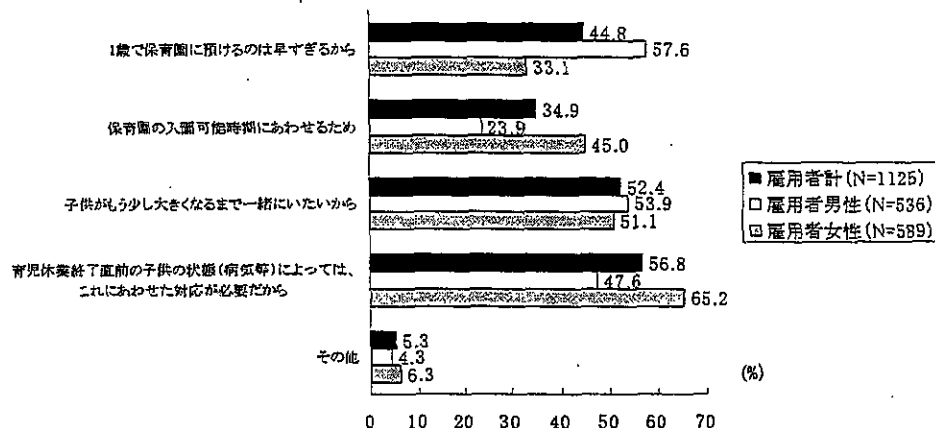


図II-11 1人の子供について複数回に分けて取得できる育児休業制度を利用する理由
(複数回答)
(「複数回に分けて取得できる育児休業制度」であれば利用しやすいと回答した者)



図II-12 1歳を超えて育児休業することができるとよい理由(複数回答)
(「1歳を超えての育児休業制度」であれば利用しやすいと回答した者)



表II-5 希望する育児休業延長の時期(雇用者)(「1歳を越えての育児休業制度」であれば利用しやすいと回答した者)

	1歳の誕生日の次の3月未 まで	(1歳の誕生日の次の3月 末を越えても)保育園に 入園できるまで	1歳～1歳6ヶ 月未満	1歳6ヶ月～2 歳未満	2歳～2歳6ヶ 月未満	2歳6ヶ月～3 歳未満	3歳以上	育児休業終 了直前の子 供の病気な ど の状態にあ わせて1歳を 超 えて育児休 業 する こと が で き る	その他
雇用者計 (N=1125)	3.6	10.5	4.2	17.2	5.2	31.6	11.6	14.1	2.0
雇用者男性 (N=536)	1.3	4.5	3.9	17.7	5.8	39.9	15.5	9.3	2.1
雇用者女性 (N=589)	5.6	16.0	4.4	16.6	4.8	24.1	8.1	18.5	1.9

3 男性の仕事と家庭の両立の促進

(1) 労働政策研究・研修機構「仕事と家庭の両立支援にかかわる調査」

(平成19年7月)

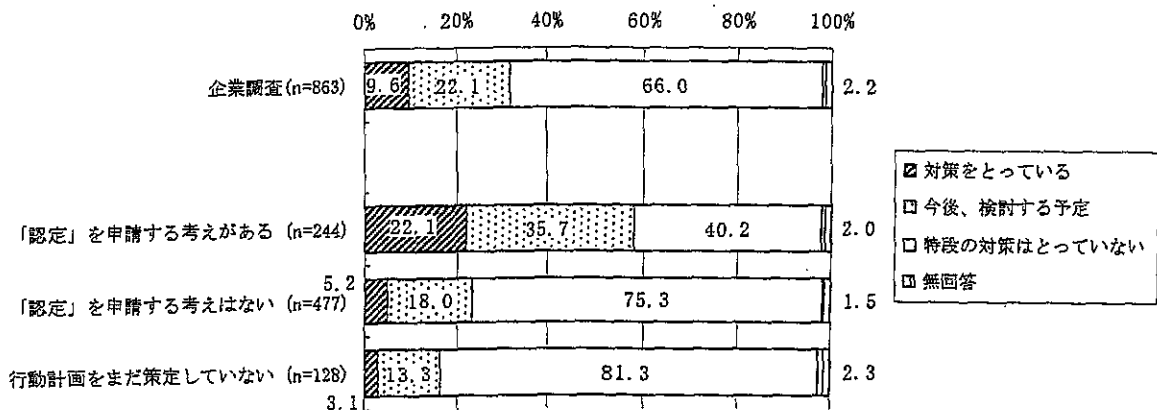
① 男性の育児休業促進策の実施状況 (対企業)

図表58：過去3年間の男性の育児休業取得者数 (単位=%)

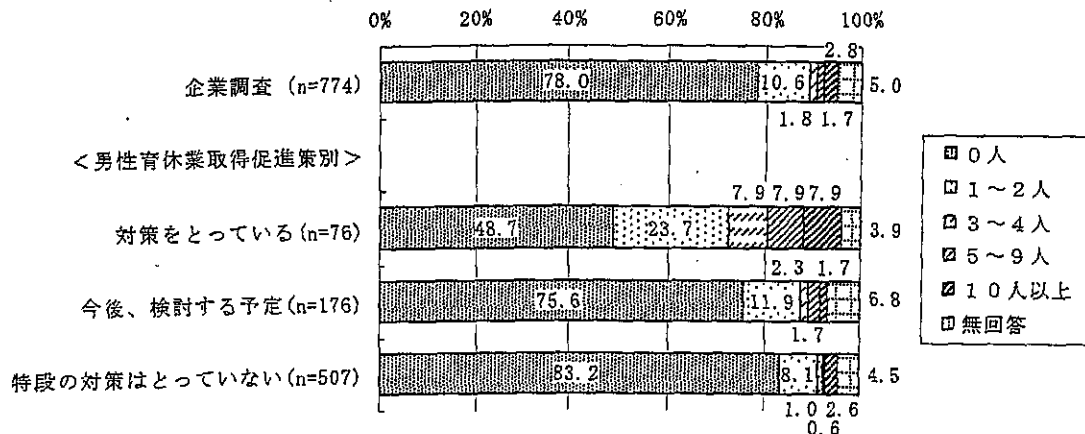
	0人	1人	3人	5人	10人	20人	50人以上	無回答	取得実績あり
	人	人	人	人	人	人	人		
企業調査 (n=774)	78.0	10.6	1.8	1.7	1.3	1.2	0.4	5.0	16.9
500人未満 (n=371)	83.8	5.9	1.6	1.6	1.6	1.3	0.0	4.0	12.1
500～1000人未満 (n=221)	81.0	7.7	0.9	1.8	0.9	1.4	0.9	5.4	13.6
1000～2000人未満 (n=76)	75.0	18.4	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	19.7
2000人以上 (n=70)	47.1	32.9	7.1	4.3	2.9	0.0	1.4	4.3	48.6

※1：過去3年間で「配偶者が出産した者がいる」とする回答企業を対象に集計。
 ※2：ここでの「過去3年間の男性の育児休業取得者数」とは、過去3年間に配偶者が出産した者がいると回答した企業での、過去3年間の男性の育児休業取得者数のこと。
 ※3：ここでの「取得実績あり」とは、過去3年間に男性の育児休業取得者がいた企業の割合。

図表59：男性育休取得促進策の実施状況 (次世代法の「認定」希望の有無別)



図表60：過去3年間の男性の育児休業取得者数 (男性育休取得促進策別)



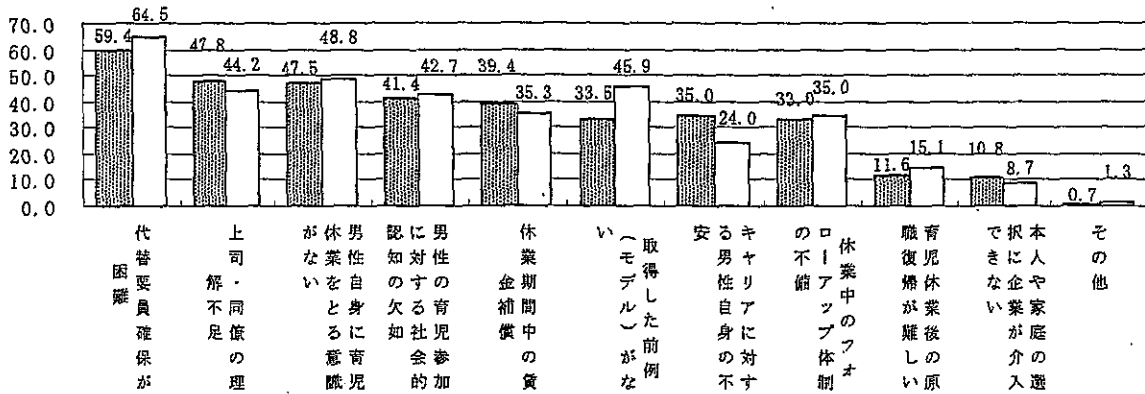
※過去3年間で「配偶者が出産した者がいる」とする回答企業を対象に集計。

② 管理職から見た男性育休取得の課題（対企業・管理職）

図表62：男性従業員の育児休業取得促進の課題（企業調査、管理職調査（男女別）、複数回答、単位＝％）

	を男性自身に育休意識がない	取得した前例（モデル）がない	代替要員確保が困難	休業期間中の賃金補償	キャリアに対する不安	上司・同僚の理解不足	如する男性の社会的認知の欠	休業中のフォローアップ体制の不備	本人や家庭の選択にできない	育児休業後の原職復帰が難しい	その他
企業調査 (n=863)	68.0	55.5	54.9	49.4	38.7	38.0	33.5	23.2	22.0	9.6	1.4
管理職調査 (n=3299)	48.2	45.3	63.0	35.5	25.4	45.3	43.0	34.6	8.7	14.6	1.3
男性管理職 (n=2776)	47.2	44.2	65.1	34.5	24.9	45.1	42.1	35.7	8.3	15.5	1.4
女性管理職 (n=501)	54.7	51.9	52.3	41.7	28.3	46.9	48.3	29.1	11.0	9.6	0.8

図表63：男性の育児休業取得促進の課題（管理職調査）
（過去3年間に於ける男性の育児休業利用者の有無別、複数回答、単位＝％）

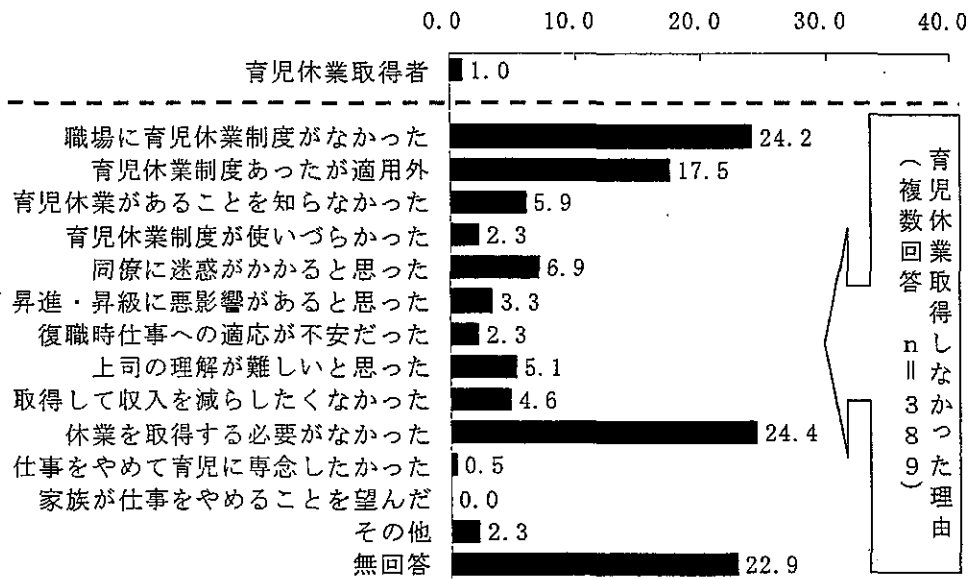


■ 男性の育児休業利用者がいた企業 (n=406) □ 男性の育児休業利用者がいなかった企業 (n=2072)

(2) 労働政策研究・研修機構「仕事と生活の両立－育児・介護を中心に－」
(平成18年5月)

① 末子育児休業取得者と育児休業を取得しなかった理由（対男性労働者）

図8.2.2 末子育児休業取得者と育児休業を取得しなかった理由（複数回答） %



12歳以下末子のいる既婚男性（妊娠当時雇用者n=393）

② 男性の育児休業取得ニーズ（対男性労働者）

図8.3.1 【雇用者】男性ライフステージ別 育児休業取得ニーズ

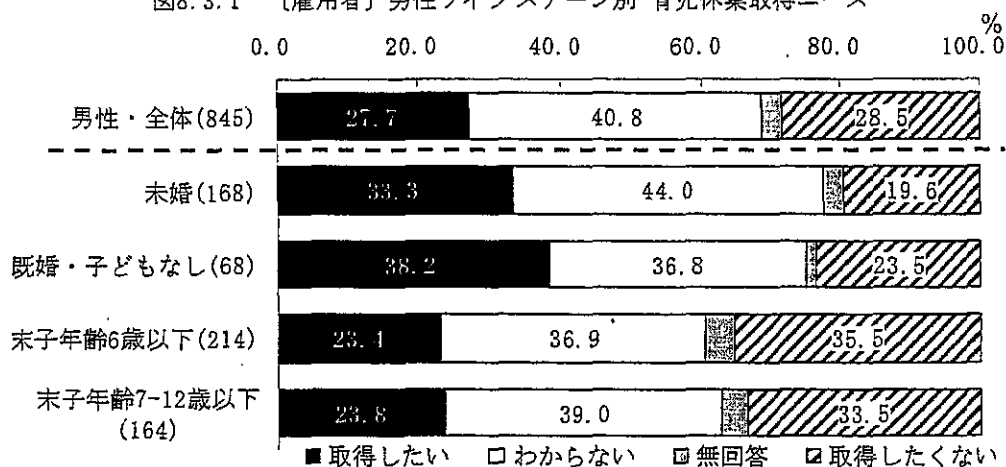
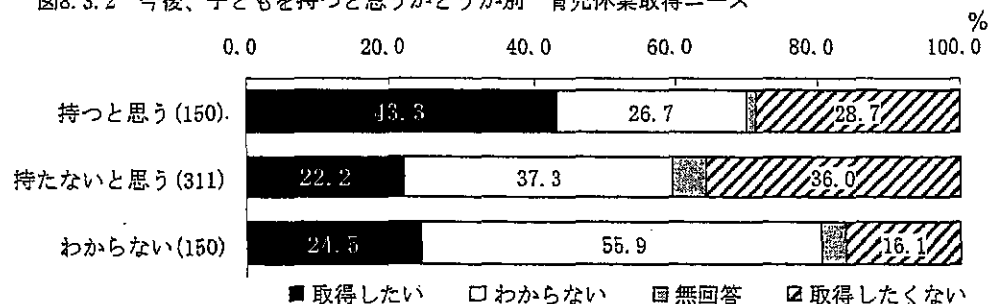


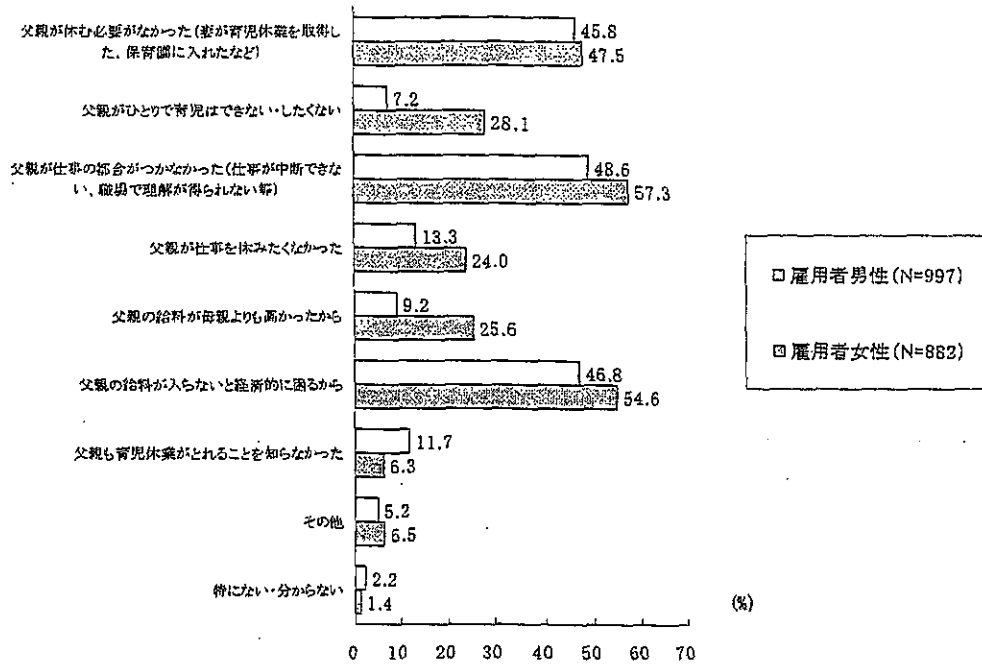
図8.3.2 今後、子どもを持つと思うかどうか別 育児休業取得ニーズ



(3) 日本労働研究機構「育児や介護と仕事の両立に関する調査報告書」(平成15年9月)

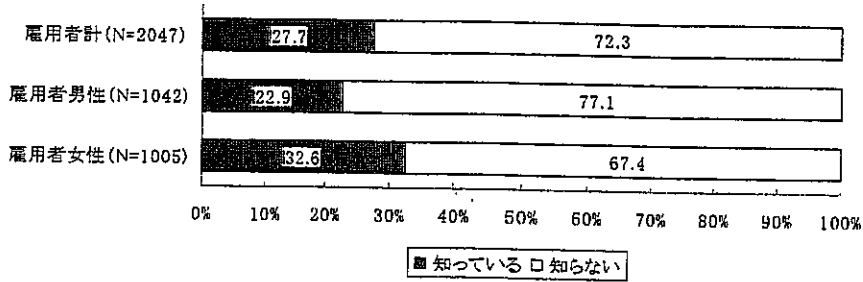
① 父親が育児休業を取得しなかった理由(対労働者)

図II-13 父親が育児休業を取得しなかった理由(複数回答)

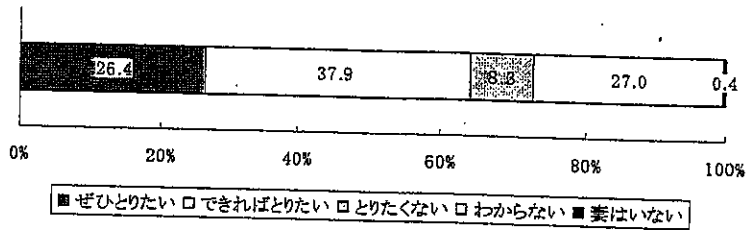


② 産後8週間中における父親の育児休業取得権（対労働者）

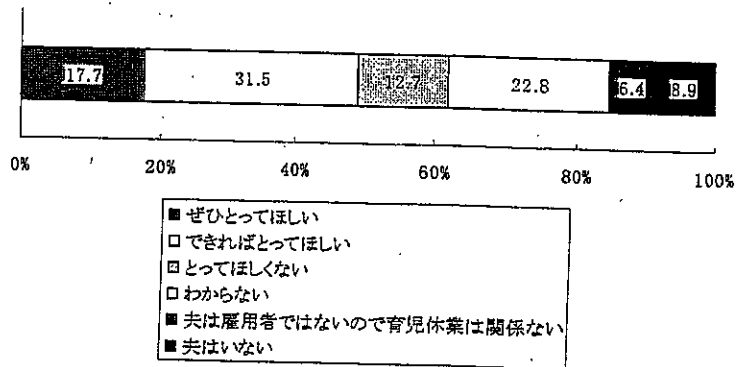
図II-15 産後8週間中における父親の育児休業取得権について



図II-16 産後8週間中における育児休業の取得について (雇用者男性 N=1042)



図II-17 産後8週間中における夫の育児休業の取得について (雇用者女性 N=1005)



③ 産後8週間中に育児休業を取得しない理由、取って欲しくない理由(対労働者)

図 II-18 産後8週間中に育児休業を取得したくない理由(複数回答)(雇用者男性 N=87)
(産後8週間中の育児休業を「とりたくない」と回答した者)

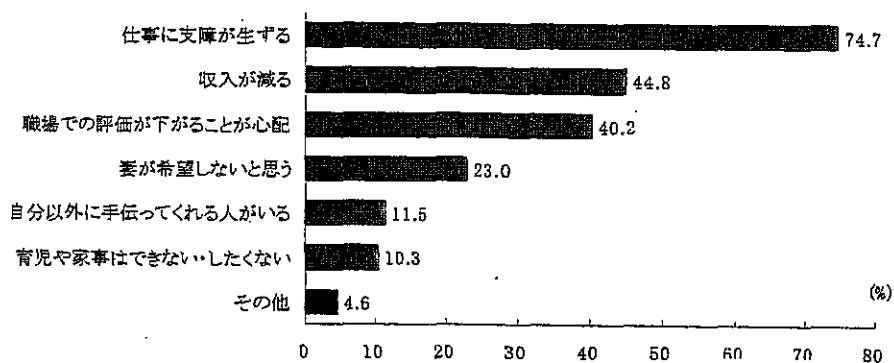
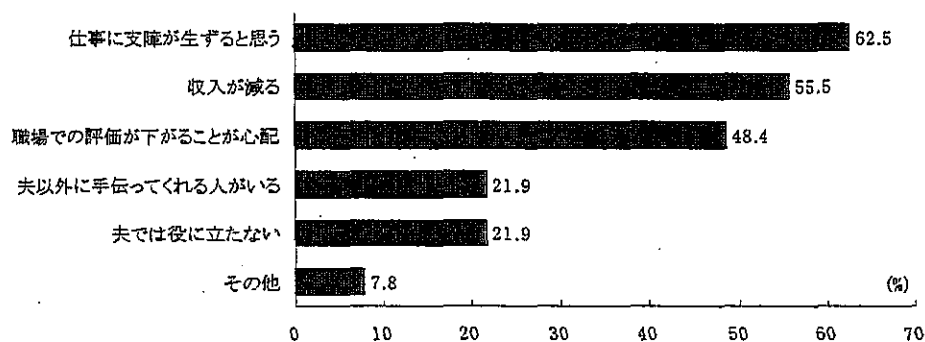


図 II-19 産後8週間中に夫に育児休業を取ってほしくない理由(複数回答)
(雇用者女性 N=128)
(夫に産後8週間中の育児休業を「とってほしくない」と回答した者)



4 実効性の確保

(1) 都道府県労働局雇用均等室における相談、助言・指導等の状況（平成18年度）

1 相談・指導等件数

(件)

育児関係 (制度)	相談		法第56条に基づく助言、指導等	
	相談	うち労働者からの相談	助言	指導
休業制度	12,197	1,502	4,951	516
子の看護休暇の制度	3,798	358	4,176	462
時間外労働の制限	2,219	176	3,765	422
深夜業の制限	2,192	212	2,544	265
23条の措置	6,346	720	3,643	374
24条の措置	1,033	74	3,801	0
その他	4,396	483	1,120	0
小計	32,181	3,525	24,000	2,039
(労働者の権利に関する事案)				
休業に係る事案	1,641	861	18	1
期間雇用者の休業	456	229	8	0
休業に係る不利益取扱	1,262	722	29	7
子の看護休暇の制度	179	123	3	1
時間外労働の制限	111	82	2	1
深夜業の制限	201	123	4	1
23条の措置に係る事案	708	444	12	1
24条の措置に係る事案	65	33	1	0
労働者の配置に関する配慮	199	140	11	1
その他	391	199	13	0
小計	5,213	2,956	101	13
合計	37,394	6,481	24,101	2,052

介護関係 (制度)	相談		法第56条に基づく助言、指導等	
	相談	うち労働者からの相談	助言	指導
休業制度	5,500	337	5,073	523
時間外労働の制限	1,613	24	3,732	417
深夜業の制限	1,513	29	2,461	253
23条の措置	2,793	89	4,758	500
24条の措置	219	9	407	0
その他	919	48	323	0
小計	12,557	536	16,754	1,693
(労働者の権利に関する事案)				
休業に係る事案	344	102	1	0
期間雇用者の休業	29	11	0	0
休業に係る不利益取扱	75	28	4	1
時間外労働の制限	9	0	0	0
深夜業の制限	10	1	0	0
23条の措置に係る事案	43	13	0	0
24条の措置に係る事案	5	1	0	0
労働者の配置に関する配慮	91	86	6	0
その他	31	8	1	0
小計	637	250	12	1
合計	13,194	786	16,766	1,694

職業家庭両立推進者	相談
合計	191

助言	指導
4,548	0

総計	50,779
----	--------

45,415	3,746
--------	-------